

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 秀幸
 (氏名) 中川 智章
 TEL 03-5217-3121
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,898	△2.6	111	—	121	—	113	—
27年6月期	4,003	11.9	△131	—	△128	—	△298	—

(注) 包括利益 28年6月期 104百万円 (—%) 27年6月期 △288百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	11.71	—	9.3	5.0	2.9
27年6月期	△30.79	—	△22.6	△5.0	△3.3

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	2,263	1,302	55.8	130.19
27年6月期	2,645	1,208	44.2	120.53

(参考) 自己資本 28年6月期 1,262百万円 27年6月期 1,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△2	△53	△153	1,202
27年6月期	139	4	256	1,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	19.4	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.6	120	7.4	130	7.0	100	△12.0	10.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年6月期	10,215,400 株	27年6月期	10,215,400 株
28年6月期	515,900 株	27年6月期	515,900 株
28年6月期	9,699,500 株	27年6月期	9,699,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,482	△7.3	74	—	95	—	106	—
27年6月期	2,678	19.8	△175	—	△162	—	△281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	10.98	—
27年6月期	△29.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年6月期	1,966		1,290		65.6	133.02		
27年6月期	2,176		1,194		54.9	123.14		

(参考) 自己資本 28年6月期 1,290百万円 27年6月期 1,194百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	2.7	95	△0.2	90	△15.5	9.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加により緩やかな回復傾向が見られましたが、足元では円高の進行や企業業績の鈍化傾向により停滞してきており、また新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題に伴う世界経済の混乱などにより先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの情報技術事業においては、金融機関や公共投資によるシステム投資が継続し、サービス内容ではシステムの再構築や統合、クラウドへの移行等の需要が増加しております。また、情報システムへの依存が高まるに連れてシステムのセキュリティに対する重要性も高まってきております。

このような状況の下、当社グループでは2014年6月期からの3ヵ年の中期経営計画の3年度目として、年度テーマ「創造」に基づき、潜在需要の掘り起こしによる顧客の創造と時流に適合した新サービスの創出による事業の拡大を図った取り組みを行ってまいりました。また、全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を導入し、管理体制の整備を進めております。

当期の売上高は、前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日、以下「前期」という。)に比べ104百万円減少し、3,898百万円(前期は売上高4,003百万円、前期比2.6%減)、営業利益111百万円(前期は営業損失131百万円)、経常利益121百万円(前期は経常損失128百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益113百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失298百万円)となっております。

なお、連結子会社であった株式会社エクスカルを重要性が低下したことにより第2四半期末において連結の範囲から除外致しました。これによる業績への影響は軽微であります。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、当期において消防指令システムのライセンス販売2件と、地方公共団体から受注したクラウドを活用した情報ネットワーク構築及びこれに伴うシステム機器の納品があったものの、前期に計上のあった消防通信指令システムの納品に係る売上が無くなったことから、売上高は2,475百万円と前期に比べ194百万円の減少となりました。消防通信指令システムの案件については、当期に発生する見込みの納品後における現地対応や不具合対応の費用に対し、前期において119百万円の製品保証引当金を計上しておりましたが、追加作業の発生があり、12百万円追加して製造原価に計上いたしました。当期末においては不具合対応作業が継続することから製品保証引当金を4百万円計上しております。新サービス創出の取り組みとしてはマイナンバー管理クラウドサービスSYMPROBUS SecureNum、Android OS端末を活用したフィールド業務支援ソリューションSYMPROBUS MOVE等の新商品の開発を進め、SYMPROBUS SecureNumについては平成28年5月よりサービスの提供を始めました。また当期より全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を導入し、小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備する取り組みを進めております。

ASロカス株式会社では、予想以上に地方自治体からの発注が減少するなかで総務省のICT街づくり事業に関連する森林ICT案件の受注に取組み、一定の成果はありましたが、前期に国勢調査に伴う統計調査システム関連の売上がピークを過ぎたことや自社製ソフトウェアの販売が伸びなかったことなどから売上高は590百万円(前期は売上高706百万円、前期比16.4%減)となりました。また、新規に取り組み、国の政策に基づく助成金に採択された「UAV(無人航空機)を利用したがけ崩れ危険箇所監視システムの試作開発」は、東京情報大学の協力を得てUAVの飛行訓練や画像データの撮影をすすめ、5月に研究成果を報告して完了しました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では事業規模拡大のため継続して社員の採用と教育に努めております。企業向けシステム開発の分野では下期に予定を下回りましたが、上期に自動車メーカーを中心としたお客様との取引が順調に推移していたため通期では予定を上回る実績となりました。また、病院内情報システムの運用ではほぼ予定通りの推移となりました。企業向けシステム開発の分野では人材不足が続いておりますが、医療関係の運用案件の新規受注もあり、採用した社員の稼働が増加したことにより売上高は497百万円(前期は売上高383百万円、前期比29.5%増)となりました。当期より医療コンサルタント部を新設し、病院内システムの運用部門と連携し営業活動を進めました。医療コンサルティング部では新規の案件を1件受注し平成28年4月から活動を開始しました。

ITソリューション事業の売上高は3,563百万円(前期は売上高3,760百万円、前期比5.2%減)、営業利益117百万円(前期は営業損失99百万円)となっております。

(ITサービス事業)

株式会社ジイズスタッフでは、お客様のニーズや情報収集を行うとともに、お客様に提案を行うプッシュ型の営業を展開していくため営業体制を強化致しました。労働安全衛生法の改正により平成27年12月より義務化されたストレスチェック等のEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)関連業務については市場の拡大が見込まれることからこの分野の商品開発と受注活動に注力し、ストレスチェックパッケージサービスの提供を開始致しました。受注案件は小型のものが多いものの、民間企業のお客様満足度調査や国及び地方公共団体の入札案件、選挙事務局代行等大型案件の売上があったこと、EAP関連の案件が増加したことにより、当期では売上高355百万円(前期は売上高277百万円、前期比27.8%増)となりました。

株式会社エクスカルでは、固定費削減の一環として2015年8月に本社オフィスを移転致しました。移転にかかる損失については前期に事務所移転費用引当金を計上しており、オフィスの移転に伴い当期に新たに発生した損失はありません。また、平成27年12月にUSBに関する事業をグラナイトリバーラボ・ジャパン株式会社に対し事業譲渡する契約を締結し、譲渡いたしました。これにより特別利益として事業譲渡益15百万円を計上するとともに、本事業譲渡に伴いUSBに関する事業における業務提携先との取引を解除したことによる契約解除損失6百万円を計上致しました。今後の事業停止に伴い見込まれる損失に対し特別損失9百万円を計上しております。また、重要性が低下したことから第2四半期末において連結の範囲から除外致しました。なお、株式会社エクスカルは平成28年5月末をもって実質的な事業活動を停止し、一部の残務整理対応が完了次第休眠会社となる予定です。連結対象となった第2四半期までの売上高は45百万円(前期は売上高86百万円、前期比47.0%減)となっております。

ITサービス事業の売上高は401百万円(前期は売上高364百万円、前期比10.1%増)、営業利益33百万円(前期は営業損失0百万円)となっております。

(今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、グループ長期ビジョンと平成29年6月期から始まる新たな中期経営計画の基、グループ各社の10年後の未来像と3年後の目標に向かい取り組んでまいります。

次期の業績予想は、売上高4,000百万円(前期比2.6%増)、営業利益120百万円(前期比7.4%増)、経常利益130百万円(前期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円(前期比12.0%減)であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

連結子会社であった株式会社エクスカルを第2四半期末に連結範囲から除外しております。これにより、株式会社エクスカルの第2四半期末における資産101百万円、負債28百万円が減少し、資産の部に関係会社株式64百万円が増加しております。なお、以下の区分毎の変動要因の金額には、株式会社エクスカルの連結除外による影響額が含まれております。

I. 資産

当期末の総資産は前期末に比べ382百万円減少し、2,263百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少283百万円、商品の減少61百万円、無形固定資産の減少34百万円(のれんの償却40百万円を含む)、売掛金の減少19百万円があったことによるものです。

II. 負債

当期末の負債は前期末に比べ476百万円減少し、960百万円となりました。これは主に、買掛金の減少97百万円、短期借入金の減少40百万円、長期借入金の減少108百万円、未払金の減少31百万円、製品保証引当金の減少114百万円、退職給付に係る負債の減少20百万円があったことによるものです。

III. 純資産

当期末の純資産は前期末に比べ94百万円増加し、1,302百万円となりました。主な理由は、親会社株主に帰属する当期純利益113百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は前年同期と比べ、273百万円減少し、1,202百万円となりました。

各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

なお、減少額には株式会社エクスカルを連結範囲から除外したことによる減少額63百万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出(前期は139百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益122百万円、棚卸資産の減少68百万円、減価償却費56百万円、のれん償却費40百万円的一方、製品保証引当金の減少△114百万円、仕入債務の減少△97百万円、退職給付に係る負債の減少△20百万円、法人税等の支払額△28百万円、事務所移転費用引当金の減少△18百万円、事業譲渡益△15百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出(前期は4百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、153百万円の支出(前期は256百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減額40百万円、長期借入金の返済による支出108百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	68.1	64.4	58.9	44.2	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	70.3	66.6	75.5	125.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	421.2	193.3	140.5	349.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	25.6	29.6	22.2	—

(注) 平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。また、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当については、将来の事業拡大と企業規模拡大のために内部留保が必要と判断し、誠に遺憾ながら無配と致します。なお、次期の配当は業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定致しますが、2円(連結配当性向19.4%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

② 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

③ 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行っておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより契約の解除又は解約となった場合、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多

くの個人情報の取扱いをとまなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤ 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、各会社の規模が小さく、経営者や特定の事業又は業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑦ 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

⑧ 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故に関するリスク

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 平成28年6月30日現在のグループ事業系統図

当社グループは、事業持株会社の当社及び連結対象の子会社3社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。なお、連結子会社であった株式会社エクスカルについては、重要性が低下したことから第2四半期末において連結の範囲から除外致しました。

ITソリューション事業 …… システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業 …………… 情報処理サービス事業

<事業系統図>



(注) その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

(2) 事業の内容

事業別セグメント	会社名	事業内容
情報技術事業	ITソリューション事業 アクモス株式会社	SI・ソフトウェア開発 IT基盤・ネットワーク構築 運用監視サービス ITソリューション製品開発・販売
	ASロカス株式会社	業務系アプリケーション開発 地図情報提供サービス
	ACMOSソーシングサービス株式会社	医療系・製造系等システムの構築・保守
ITサービス事業	株式会社ジイズスタッフ	データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年6月期決算短信(平成26年8月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ウェブサイト)

http://acmos.co.jp/ir/brief_note.html

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期の経営戦略は長期ビジョンと中期経営計画に基づいて実行致します。目標とする経営指標としてはROE(株主資本利益率)及び時間当たり付加価値(注)を採用しております。長期ビジョンにおける長期の数値目標はROE15%、時間当たり付加価値5,000円であります。なお、平成29年6月期からの中期経営計画I(2016/07-2019/06)における経営目標は以下の通りです。

	第26期 平成29年6月期	第27期 平成30年6月期	第28期 平成31年6月期
売上高(百万円)	4,000	4,200	4,500
営業利益(百万円)	120	210	270
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	100	190	230
ROE(%)	7	12	12以上
時間当たり付加価値(円)	3,000	3,200	3,300

(注)時間当たり付加価値は以下のように定義しております。

$(\text{収入} - \text{労務費以外の経費}) \div \text{総稼働時間} = \text{時間当たり付加価値}$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行しております。終了した平成26年6月期から平成28年6月期における3ヶ年の中期経営計画では、「再生から成長、創造へ」をスローガンに、

- ・専門性強化、成長分野の取り込みにより、事業の進化を図る
- ・人材力・技術力のアップにより、サービス価値の向上を目指す
- ・お客様の事業の成功に貢献し、安定的収益力を確保

という3つの基本方針に取組みました。人材力・技術力向上の取り組みによりクラウドサービスの展開や医療情報システム運用サービスの拡大などサービス価値向上の成果が現れました。また、消防通信指令システムSYMPROBUS Fシリーズの納品の他、マイナンバー管理サービス、国勢調査向け統計調査支援システム、ストレスチェックサービス等、時流や需要に応じたソリューションの提供を行いました。消防通信指令システムの開発で損失が拡大し収益力向上に繋げることができませんでした。当初、平成28年6月期の経営目標は売上高50億円、営業利益4億円掲げておりましたが、実績は売上高38億円、営業利益1.1億円と未達となりました。

前中期経営計画の課題を踏まえ、新たに基本となる長期ビジョンの策定と併せて、平成29年6月期からの新たな3ヶ年の中期経営計画を策定致しました。

(長期ビジョン)

社会に必要とされる企業であり続けることを目標に、アクモスグループが2025年に向けて取り組む事業の方向性を示すものとして「アクモスグループ 長期ビジョン2025」を策定致しました。

「アクモスグループ 長期ビジョン2025」における目指すべき方向性と基本方針は以下の通りです。

(目指すべき方向性)

1. アクモスグループは、きらりと光るICTサービスを提供して持続的な成長を実現します。
2. アクモスグループは、個性豊かな企業集団を目指します。

(基本方針)

1. 顧客創造 新しI C Tサービスの提供による新顧客の開拓
2. 付加価値増大 全員経営による付加価値の創造
3. アライアンス アライアンスによる顧客感動の追求
4. シナジーの発揮 グループシナジーの活用と人材交流
5. 社員の幸せ 仕事を通じて社員の幸せと成長の実現

(中長期目標)

長期ビジョン2025において3年毎に中期経営計画を策定し、長期ビジョンの方向性を目指して計画を進めてまいります。

各中期経営計画におけるテーマは以下の通りです。

	中期経営計画Ⅰ (2016/07-2019/06)	中期経営計画Ⅱ (2019/07-2022/06)	中期経営計画Ⅲ (2022/07-2025/06)
テーマ	変革	発展	進化
持続的成長プロセス	専門特化。技術・産業に特化した事業変革	専門分野を深耕し、新サービスでお客様を獲得	収益の柱となる自社ブランド事業の創出

平成29(2017)年6月期からの3年における中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)では、テーマを「変革」と致しました。産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めます。

中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)における基本方針は以下の通りです。

1. 時流に適応したI C Tで、お客様にとって価値あるサービスを生み出し続ける
2. 部門別採算管理(ウイングシステム)を活用し、社員の成長と付加価値創出を目指す

グループ各社では事業戦略として専門特化による事業変革とアライアンスの推進を進めてまいります。また、人材の育成においても事業戦略において特化した領域における専門性の高い人材育成を目指してまいります。

組織戦略としては、当社単体で実施していたウイングと呼ぶ小集団単位での部門別採算管理をグループ各社に拡大し、部門別採算管理の浸透と全員参加経営を進め付加価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. リスクマネジメントに関する課題

当社グループは、情報技術事業において、各種のI Tソリューション、I Tサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績をもっております。今後発生が予測される大規模災害においても、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。併せて、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めてまいります。

2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① I Tソリューション事業

当社では、長期ビジョン及び中期経営計画において注力する事業分野を情報セキュリティ事業とし、3年後にセキュリティパートナー、10年後にはセキュリティメーカーになるという目標を定めました。この目標実現のためにセキュリティ案件への積極的な取り組みと、情報セキュリティ人材の育成、セキュリティ関連資格の取得促進に取り組んでまいります。また、高付加価値のセキュリティ関連事業を生み出すため、役割・責任を明確にした機能別組織とし、全員参加型のマネジメントシステム(A-WING)を活用して付加価値の向上を実現してまいります。

A Sロカス株式会社では、主力のG I S関連分野の市場が縮小している他、受注の減少、市場価格の低下、競争の激化など厳しい事業環境の元、開発・運用・企画のビジネスサイクルを継続的に展開し、品質向上と収益力の向上を目指します。また、クラウドG I S運用やI D Cサービスなどデータセンター上の展開を図り、新サービスの提供を行います。併せて、プロジェクトマネジメントの継続的改善を推進し、プロジェクト管理の可視化により不採算案件の防止を行います。3MS(I S O、I S M S、P M S)の認証については維持をし、継続的な改善を図ってまいります。

A C M O S ソーシングサービス株式会社では、良質な人材の確保と品質の向上が課題となっております。開発分野では対象を自動車業界に絞り人材を集中させて自社の得意分野へ育成し、医療分野では、人材の確保と育成を進めつつ、シェア拡大と品質向上を図ります。今期新たに立ち上げた医療コンサルティング事業部については実績を積み、他社との差別化を図ってまいります。また、S I 分野では当社と連携し、医療分野におけるセキュリティ基盤の構築へ集中し付加価値を高めてまいります。

② I Tサービス事業

株式会社ジイズスタッフでは、マークシートの印刷・読取・集計、データエントリーなどお客様の業務の一部を下請けして代行する業務が多く、付加価値を高めることが課題となっております。健康、教育分野をターゲットにワンストップサービスを提供できる体制を整え、お客様に業務提案やコンサルティングを行う付加価値の高い業務構造へ変革してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先等であり、また連結財務諸表の期間比較性を考慮し日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,675	1,256,017
受取手形及び売掛金	486,443	467,237
商品	63,871	2,654
仕掛品	51,622	43,387
繰延税金資産	724	2,987
その他	67,638	56,848
貸倒引当金	△161	△242
流動資産合計	2,209,814	1,828,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 239,086	244,559
減価償却累計額	△137,775	△144,899
建物及び構築物（純額）	101,310	99,660
工具、器具及び備品	122,523	167,854
減価償却累計額	△87,259	△110,882
工具、器具及び備品（純額）	35,264	56,971
土地	※1 68,836	68,836
有形固定資産合計	205,411	225,468
無形固定資産		
のれん	76,945	36,364
ソフトウェア	40,064	45,679
その他	1,335	1,335
無形固定資産合計	118,346	83,379
投資その他の資産		
投資有価証券	34,388	19,994
関係会社株式	—	64,104
その他	77,915	41,533
投資その他の資産合計	112,303	125,632
固定資産合計	436,060	434,480
資産合計	2,645,875	2,263,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,312	109,905
短期借入金	368,370	328,370
1年内返済予定の長期借入金	※1 58,344	9,411
未払金	149,752	118,032
未払費用	268,787	259,523
未払法人税等	31,916	16,230
賞与引当金	18,199	18,659
事務所移転費用引当金	18,435	—
製品保証引当金	119,587	5,373
その他	56,409	50,864
流動負債合計	1,297,114	916,370
固定負債		
長期借入金	※1 59,411	—
退職給付に係る負債	59,015	38,819
繰延税金負債	15,002	5,599
その他	6,829	—
固定負債合計	140,257	44,418
負債合計	1,437,371	960,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△657,756	△553,410
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,157,864	1,262,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	541
その他の包括利益累計額合計	11,190	541
非支配株主持分	39,449	39,830
純資産合計	1,208,503	1,302,582
負債純資産合計	2,645,875	2,263,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,003,417	3,898,525
売上原価	3,087,582	2,770,467
売上総利益	915,835	1,128,058
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,046,965	※1、※2 1,016,275
営業利益又は営業損失(△)	△131,130	111,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	916	819
助成金収入	—	2,450
保険配当金	3,358	3,655
その他	4,516	8,103
営業外収益合計	8,791	15,027
営業外費用		
支払利息	6,275	5,178
その他	125	89
営業外費用合計	6,400	5,267
経常利益又は経常損失(△)	△128,739	121,542
特別利益		
事務所移転費用引当金戻入益	—	5,303
事業譲渡益	—	15,142
その他	—	7
特別利益合計	—	20,453
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,632	※3 1,235
契約解除損失	—	6,179
減損損失	31,653	—
事務所移転費用引当金繰入額	18,435	—
ソフトウェア評価損	53,700	—
特別退職金	—	2,997
事業整理損	—	9,285
その他	7,595	47
特別損失合計	117,017	19,745
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△245,756	122,250
法人税、住民税及び事業税	34,982	13,238
法人税等調整額	9,719	△6,348
法人税等合計	44,701	6,889
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,457	115,360
非支配株主に帰属する当期純利益	8,154	1,768
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△298,612	113,592

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△290,457	115,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,226	△10,648
その他の包括利益合計	※ 2,226	※ △10,648
包括利益	△288,230	104,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△296,385	102,943
非支配株主に係る包括利益	8,154	1,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△349,445	△53,911	1,466,175	8,963	8,963	31,655	1,506,794
当期変動額									
剰余金の配当			△9,699		△9,699				△9,699
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△298,612		△298,612				△298,612
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金減少高									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,226	2,226	7,793	10,020
当期変動額合計	—	—	△308,311	—	△308,311	2,226	2,226	7,793	△298,291
当期末残高	693,250	1,176,282	△657,756	△53,911	1,157,864	11,190	11,190	39,449	1,208,503

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△657,756	△53,911	1,157,864	11,190	11,190	39,449	1,208,503
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			113,592		113,592				113,592
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金減少高			△9,246		△9,246				△9,246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△10,648	△10,648	381	△10,267
当期変動額合計	—	—	104,346	—	104,346	△10,648	△10,648	381	94,078
当期末残高	693,250	1,176,282	△553,410	△53,911	1,262,210	541	541	39,830	1,302,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△245,756	122,250
減価償却費	91,993	56,039
のれん償却額	59,765	40,580
減損損失	31,653	—
ソフトウェア評価損	53,700	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	161	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,564	460
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△34,212	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	119,587	△114,213
事務所移転費用引当金の増減額(△は減 少)	18,435	△18,435
受取利息及び受取配当金	△916	△819
支払利息	6,275	5,178
固定資産除却損	5,632	1,235
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,142
事業整理損	—	9,285
売上債権の増減額(△は増加)	△45,958	18,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,615	68,933
仕入債務の増減額(△は減少)	96,287	△97,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,978	△20,196
その他	34,199	△26,526
小計	167,817	29,521
利息及び配当金の受取額	920	823
利息の支払額	△7,876	△4,957
法人税等の支払額	△21,832	△28,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,028	△2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	92,121	△6
有形固定資産の取得による支出	△30,622	△50,686
無形固定資産の取得による支出	△56,447	△27,884
敷金及び保証金の回収による収入	2,101	13,590
事業譲渡による収入	—	8,532
その他	△3,106	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,046	△53,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	333,370	△40,000
長期借入金の返済による支出	△58,344	△108,344
配当金の支払額	△10,498	△80
その他	△8,506	△4,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,021	△153,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,096	△209,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,179	1,476,275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △63,866
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,476,275	※1 1,202,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ASロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

ACMOSソーシングサービス株式会社

株式会社エクスカルについては、重要性が低下したことから第2四半期末において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エクスカル

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社エクスカル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。
また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年～4年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づいて算定しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、個別に見積もった費用見込額を計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所の移転に伴い発生する費用に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将

来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物	75,710千円	— 千円
土地	68,836千円	— 千円
上記に対する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	65,000千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給料手当	372,625千円	381,846千円
退職給付費用	19,326千円	17,754千円
のれん償却費	59,765千円	40,580千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	14,175千円	31,418千円
当期製造費用に含まれるもの	— 千円	— 千円

※3 固定資産除却損の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物構築物に係る除却損	1,253千円	— 千円
工具器具備品に係る除却損	398千円	1,235千円
ソフトウェアに係る除却損	3,980千円	— 千円
計	5,632千円	1,235千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	2,789千円	△15,936千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整額	2,789千円	△15,936千円
税効果額	△563千円	5,287千円
その他有価証券評価差額金	2,226千円	△10,648千円
その他包括利益合計	2,226千円	△10,648千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,699	1.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,539,675千円	1,256,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,400千円	△53,406千円
現金及び現金同等物	1,476,275千円	1,202,611千円

※2 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社エクスカルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	30,430千円
固定資産	7,629千円
流動負債	△25,535千円
固定負債	△3,040千円
純資産	△73,350千円
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△63,866千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,638,977	364,439	4,003,417	—	4,003,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,068	—	121,068	△121,068	—
計	3,760,046	364,439	4,124,486	△121,068	4,003,417
セグメント損失(△)	△99,896	△63	△99,960	△31,169	△131,130
セグメント資産	2,353,427	312,540	2,665,967	△20,091	2,645,875
その他の項目					
減価償却費	77,416	7,425	84,841	7,152	91,993
減損損失	10,553	21,100	31,653	—	31,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,019	2,050	87,069	—	87,069

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント損失(△)の調整額△31,169千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△35,769千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額△20,091千円には、セグメント間取引消去△26,710千円、報告セグメントに配分していない全社資産8,716千円、その他の調整額△2,097千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額7,152千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,497,442	401,082	3,898,525	—	3,898,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,027	—	66,027	△66,027	—
計	3,563,469	401,082	3,964,552	△66,027	3,898,525
セグメント利益	117,973	33,229	151,203	△39,420	111,782
セグメント資産	2,046,326	237,514	2,283,840	△20,469	2,263,371
その他の項目					
減価償却費	44,126	5,055	49,182	6,856	56,039
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,751	13,818	78,570	—	78,570

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△39,420千円には、報告セグメントに配分していない全社費用35,884千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額△20,469千円には、セグメント間取引消去△28,350千円、報告セグメントに配分していない全社資産9,820千円、その他の調整額△1,939千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額6,856千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	811,764	I Tソリューション事業

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
減損損失	10,553	21,100	—	31,653

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	42,369	17,396	—	59,765
当期末残高	50,851	26,094	—	76,945

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,184	17,396	—	40,580
当期末残高	27,666	8,698	—	36,364

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	120円 53銭	130円 19銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△30円 79銭	11円 71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△298,612	113,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△298,612	113,592
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,208,503	1,302,582
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,449	39,830
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(39,449)	(39,830)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,169,054	1,262,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,699,500	9,699,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,065	822,789
受取手形	324	—
売掛金	347,847	340,362
商品	45,138	—
仕掛品	34,622	17,297
前払費用	20,783	22,295
その他	30,414	28,755
流動資産合計	1,416,194	1,231,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,344	87,412
構築物	5,562	5,181
工具、器具及び備品	5,545	10,117
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	167,288	171,547
無形固定資産		
ソフトウェア	22,172	23,927
その他	553	553
無形固定資産合計	22,726	24,481
投資その他の資産		
投資有価証券	34,388	19,994
関係会社株式	479,917	479,917
その他	55,493	38,585
投資その他の資産合計	569,798	538,496
固定資産合計	759,812	734,525
資産合計	2,176,006	1,966,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,041	60,168
短期借入金	330,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払金	64,644	54,057
未払費用	176,256	177,434
前受金	26,081	35,591
賞与引当金	11,677	11,526
製品保証引当金	117,548	4,774
その他	53,817	42,009
流動負債合計	926,067	675,563
固定負債		
長期借入金	50,000	—
繰延税金負債	5,526	239
固定負債合計	55,526	239
負債合計	981,593	675,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△41,685	64,774
利益剰余金合計	△41,685	64,774
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,183,222	1,289,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,190	541
評価・換算差額等合計	11,190	541
純資産合計	1,194,413	1,290,224
負債純資産合計	2,176,006	1,966,026

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,678,948	2,482,689
売上原価	2,177,775	1,729,880
売上総利益	501,172	752,808
販売費及び一般管理費	676,173	678,716
営業利益又は営業損失(△)	△175,000	74,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,108	15,736
その他	5,439	8,930
営業外収益合計	16,548	24,667
営業外費用		
支払利息	3,807	3,529
営業外費用合計	3,807	3,529
経常利益又は経常損失(△)	△162,259	95,231
特別利益		
その他	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	1,253	—
子会社株式評価損	32,432	—
減損損失	10,553	—
特別退職金	—	2,997
ソフトウェア評価損	47,432	—
その他	7,595	47
特別損失合計	99,268	3,044
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△261,527	92,193
法人税、住民税及び事業税	640	△14,266
法人税等調整額	19,296	—
法人税等合計	19,936	△14,266
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,464	106,460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	249,478	249,478
当期変動額						
剰余金の配当					△9,699	△9,699
当期純損失(△)					△281,464	△281,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△291,164	△291,164
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	△41,685	△41,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,911	1,474,387	8,963	8,963	1,483,350
当期変動額					
剰余金の配当		△9,699			△9,699
当期純損失(△)		△281,464			△281,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,226	2,226	2,226
当期変動額合計	—	△291,164	2,226	2,226	△288,937
当期末残高	△53,911	1,183,222	11,190	11,190	1,194,413

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	△41,685	△41,685
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
当期純損失(△)					106,460	106,460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	106,460	106,460
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	64,774	64,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,911	1,183,222	11,190	11,190	1,194,413
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失(△)		106,460			106,460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10,648	△10,648	△10,648
当期変動額合計	—	106,460	△10,648	△10,648	95,811
当期末残高	△53,911	1,289,683	541	541	1,290,224

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

(平成28年9月27日付)

1. 取締役の選任

1) 取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

氏名	新役職名	現役職名
飯島 秀幸	代表取締役会長 兼 CEO	代表取締役社長
清川 明宏	代表取締役社長 兼 COO	取締役 業務統括執行役員
石川 稔	取締役 専務執行役員 営業本部長	取締役 専務執行役員 営業本部長
深作 耕一	取締役 常務執行役員 技術本部長	取締役 常務執行役員 技術本部長

2) 監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職名	現役職名
西山 達男	社外取締役 常勤監査等委員	常勤監査役(社外監査役)
柴田 洋一	社外取締役 監査等委員	社外取締役
金子 登志雄	取締役 監査等委員	監査役

3) 補欠の監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職名	現役職名
荻原 啓一	補欠社外取締役 (監査等委員)	社外取締役

2. 退任予定の取締役

荻原 啓一 (現 社外取締役)

3. 退任予定の監査役

西山 達男 (現 常勤監査役(社外監査役))

金子 登志雄 (現 監査役)

星野 隆宏 (現 社外監査役)

4. 退任予定の補欠監査役

木下 宇一郎 (現 補欠監査役)

※なお、正式決定は平成28年9月27日開催予定の第25回定時株主総会における「監査等委員会設置会社」への移行に必要な定款変更の効力発生を条件とする取締役選任決議並びにその後の取締役会及び監査等委員会において、それぞれ必要な決議に基づき行う予定です。